

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年7月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町川北中ノ丁1435番地(本部)

【電話番号】 084-962-5588(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 前田秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第1四半期 累計(会計)期間	第51期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(百万円)	16,862	62,989
経常利益	(百万円)	396	2,071
四半期(当期)純利益	(百万円)	218	1,140
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)		
資本金	(百万円)	1,167	1,167
発行済株式総数	(千株)	18,144	18,144
純資産額	(百万円)	9,944	9,925
総資産額	(百万円)	29,499	29,252
1株当たり純資産額	(円)	548.06	547.03
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.03	62.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		11.00
自己資本比率	(%)	33.7	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,497	6,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,478	4,909
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	578	833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,699	4,258
従業員数	(名)	666	598

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	666 (1,926)
---------	---------------

(注) 従業員数の(外書)は、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員(1日8時間換算)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。なお、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品部門別仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

商品部門	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	仕入高	構成比(%)
青果	1,504	11.6
鮮魚	888	6.9
惣菜	1,027	8.0
精肉	1,308	10.1
生鮮計	4,728	36.6
デイリー	3,051	23.6
一般食品	2,532	19.6
菓子	810	6.3
酒	945	7.3
雑貨	783	6.1
その他	72	0.5
ドライグロサリー計	8,195	63.4
合計	12,924	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：百万円)

商品部門	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	売上高	構成比(%)
青果	1,819	10.8
鮮魚	1,239	7.3
惣菜	1,762	10.5
精肉	1,905	11.3
生鮮計	6,726	39.9
デイリー	3,877	23.0
一般食品	3,014	17.9
菓子	1,128	6.7
酒	1,099	6.5
雑貨	918	5.4
その他	97	0.6
ドライグロサリー計	10,135	60.1
合計	16,862	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：百万円)

地域	当第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
広島県	7,084
岡山県	8,917
香川県	860
合計	16,862

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年米国金融危機に端を発した世界経済の急激な減速に伴う輸出の低迷や円高局面による企業業績の悪化が続き、景気は深刻な後退局面が続く厳しい状況にありました。この状況下で、消費者の生活防衛意識の高まりから、個人消費も一段と減退しております。

小売業界におきましては、景気低迷による消費者の節約志向がより一層強まる中で、販売が低調に推移いたしました。さらに、業種・業態を越えた競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社は、24時間営業・売場面積450坪型の店舗として、平成21年4月に岡南店（岡山県岡山市）を開店し、岡山県内でのドミナント化を推進しました。なお、平成21年5月31日現在の店舗数は、広島県19店舗、岡山県21店舗、香川県2店舗の計42店舗となりました。

商品面におきましては、ご好評をいただいております「低価格そのまま宣言」「くらしらくらく宣言」「うれしい値」を総称した「生活防衛」企画として1,200品目を低価格で人気商品への入替えなどの充実を図りながらご提供してまいりました。また、当社のプライベートブランド商品である「ハローズセレクション」の開発を進め、売上高構成比は前事業年度末の6.7%から0.9ポイント上昇し7.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は168億62百万円、営業利益は4億6百万円、経常利益は3億96百万円、四半期純利益は2億18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産が新規出店等に伴う建物等の取得により、8億15百万円増加し186億61百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加8億22百万円、短期借入金の減少10億円があったことなどにより、4億87百万円減少し114億51百万円となりました。

固定負債は長期借入金等の増加により、7億16百万円増加し81億3百万円となりました。

純資産の部においては、18百万円増加し99億44百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益を3億95百万円計上したものの、有形固定資産の取得による支出13億69百万円等の要因により、前事業年度末に比べて5億58百万円減少し、36億99百万円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億97百万円でありました。これは主に、税引前四半期純利益3億95百万円、仕入債務の増加8億22百万円、減価償却費2億5百万円及び法人税等の支払額5億57百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億78百万円でありました。これは主に、新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出13億69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億78百万円でありました。これは、短期借入金の返済による支出10億円、長期借入れによる収入11億78百万円、長期借入金の返済による支出5億70百万円及び配当金の支払額1億85百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった岡南店（岡山県岡山市）の新設につきましては、平成21年4月に完了いたしました。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	18,144,000	18,144,000		

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		18,144,000		1,167		1,110

(5) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、株式会社マルナカ及びその共同保有者である株式会社山陽マルナカ、マルナカ開発株式会社及び株式会社オリックスから平成21年5月8日付で四国財務局長に提出された「変更報告書 NO. 3 (大量保有)」(報告義務発生日 平成21年4月27日)により、次のとおり株式を取得した旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の所有株式数の確認ができておりません。

なお、その「変更報告書 NO. 3 (大量保有)」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001番地	871,100	4.80
株式会社山陽マルナカ	岡山県岡山市平福1丁目305番地の2	199,900	1.10
マルナカ開発株式会社	香川県高松市円座町1001番地	204,300	1.13
株式会社オリックス	香川県高松市円座町1009番地1	198,000	1.09
計		1,473,300	8.12

2. 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年5月20日付で関東財務局長に提出された「大量保有報告書」(報告義務発生日 平成21年5月15日)により、次のとおり株式を取得した旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の所有株式数の確認ができておりません。

なお、その「大量保有報告書」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴオンシャー・ストリー ト82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	915,000	5.04

3. 当第1四半期会計期間後において、株式会社マルナカ及びその共同保有者である株式会社山陽マルナカ、マルナカ開発株式会社及び株式会社オリックスから平成21年6月24日付で四国財務局長に提出された「変更報告書 NO. 4 (大量保有)」(報告義務発生日 平成21年6月22日)により、次のとおり株式を取得した旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の所有株式数の確認ができておりません。

なお、その「変更報告書 NO. 4 (大量保有)」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001番地	1,068,000	5.89
株式会社山陽マルナカ	岡山県岡山市平福1丁目305番地の2	199,900	1.10
マルナカ開発株式会社	香川県高松市円座町1001番地	204,300	1.13
株式会社オリックス	香川県高松市円座町1009番地1	198,000	1.09
計		1,670,200	9.21

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,700	181,426	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。
2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式76株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	614	590	633
最低(円)	571	557	569

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699	4,258
売掛金	2	0
商品	1,364	1,426
貯蔵品	1	1
その他	475	489
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,542	6,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,809	14,309
減価償却累計額	4,822	4,640
建物及び構築物(純額)	9,987	9,669
土地	6,537	6,532
その他	2,846	2,337
減価償却累計額	709	693
その他(純額)	2,136	1,643
有形固定資産合計	18,661	17,846
無形固定資産		
のれん	12	16
その他	125	107
無形固定資産合計	137	123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,158	2,114
長期前払費用	2,638	2,632
その他	360	360
投資その他の資産合計	5,158	5,106
固定資産合計	23,957	23,076
資産合計	29,499	29,252

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,004	6,181
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,046	1,939
未払金	776	1,074
未払費用	743	577
未払法人税等	189	569
ポイント引当金	192	173
その他	499	423
流動負債合計	11,451	11,939
固定負債		
長期借入金	4,838	4,338
退職給付引当金	202	214
役員退職慰労引当金	217	213
預り建設協力金	1,422	1,298
長期預り敷金保証金	1,072	999
長期前受収益	351	322
固定負債合計	8,103	7,387
負債合計	19,555	19,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	7,665	7,646
自己株式	0	0
株主資本合計	9,943	9,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	9,944	9,925
負債純資産合計	29,499	29,252

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	16,862
売上原価	12,986
売上総利益	3,875
営業収入	451
営業総利益	4,327
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	172
消耗品費	203
給料及び賞与	1,621
退職給付費用	8
役員退職慰労引当金繰入額	3
法定福利及び厚生費	201
地代家賃	462
賃借料	155
水道光熱費	317
修繕費	49
減価償却費	205
租税公課	153
その他	365
販売費及び一般管理費合計	3,920
営業利益	406
営業外収益	
受取利息	3
仕入割引	9
その他	7
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	31
その他	0
営業外費用合計	31
経常利益	396
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
有形固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	395
法人税等	177
四半期純利益	218

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	395
減価償却費	205
退職給付引当金の増減額（は減少）	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3
ポイント引当金の増減額（は減少）	19
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	31
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額（は増加）	1
たな卸資産の増減額（は増加）	62
仕入債務の増減額（は減少）	822
預り建設協力金の増減額（は減少）	150
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	72
その他	333
小計	2,079
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	24
法人税等の支払額	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,369
無形固定資産の取得による支出	24
長期前払費用の取得による支出	35
敷金及び保証金の回収による収入	13
敷金及び保証金の差入による支出	62
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	1,000
長期借入れによる収入	1,178
長期借入金の返済による支出	570
配当金の支払額	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	578
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	558
現金及び現金同等物の期首残高	4,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,699

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、生鮮商品及び貯蔵品については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更、その他の商品については、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
現金及び預金	3,699百万円
現金及び現金同等物	3,699百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	76

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
548.06円	547.03円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	12.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	218
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の第1四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。